

児童福祉法に関する一考察

児童の生活環境の変化と児童福祉法改正について

中 典 子

〔抄 録〕

1947（昭和22）年に制定された児童福祉法は、児童を取り巻く生活環境の変化により、改正が重ねられてきた。しかし最近における社会の変化、つまり働く母親の増加、児童虐待問題の深刻化などの理由により、子育て支援をする必要性が叫ばれた。そこで、1997（平成9）年に大幅な改正がなされ、1998（平成10）年4月に施行されることとなった。

参議院厚生委員会及び衆議院厚生委員会におけるそれぞれの児童福祉法に関連する附帯決議では、児童福祉法理念の改正、放課後健全育成事業の充実、保育料水準への配慮、保護よりも自立に目を向けること、児童相談所機能の強化がもめられた。しかし、旧法と改正法を実際に比較検討すると、改正児童福祉法では児童自立支援施策の充実、放課後児童健全育成事業利用の推進、保育所制度の見直し、児童相談所機能の強化が規定に盛り込まれたが、理念の改正には至らなかったことがわかった。本稿では、このことから、今後も法改正が必要であることを述べている。

キーワード：児童自立支援施策，放課後健全育成事業，保育所制度，
児童家庭支援センター

．序論

戦後の児童福祉法は、児童すべての健全育成、福祉の増進を目的としたものであり、これは児童保護対策発展の基礎となった。松國務大臣は、その内容を次のように述べている。

- 1）法案の冒頭に児童を心身ともに健やかに育成するために、国民挙って協力しなければならないという道義的な規定を設けて、さらに国および地方公共団体は、児童の保護者とともに児童育成の責任を負うという児童福祉の原理を宣明した。

- 2) 児童問題全般の強力な推進力として児童福祉委員会を設け、また有給あるいは名誉職の多数の児童委員の活動によって、個々の児童問題を具体的に解決し、また児童相談所を設けて児童につき科学的な措置や相談指導を行うことを求めた。
- 3) 妊産婦及び乳幼児に関し保健指導、妊娠の届出、母子手帳の制度を整備強化した。
- 4) 現在の児童福祉施設に関し、各種特殊児童の収容施設は、一般児童に対する保育所、児童更生施設などの内容の充実をはかるとともに、その最低基準を定めて、整備及び運営の向上を期待した¹⁾。

つまり、大臣によると、成立当初の児童福祉法は、児童福祉の理念及び児童育成責任の所在、児童保護機関の整備と拡充、妊産婦及び乳幼児の保健指導、児童福祉施設の整備と拡充について述べられていたということである。

また、山田・近江は、同法が3つの点²⁾で画期的なものであったと述べている。

まず第一に、我が国ではじめて無差別平等、生活権保障、発達権保障という3つの要素を合わせ持つ「福祉」という言葉を法律で用いたことである。第二に、18歳未満の児童すべてを「同法の対象」と明記したことである。これは、児童福祉法第一条〔児童福祉の理念〕「すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。

すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。」に相当するものである。今までは、保護が必要な児童のみをその対象としてきたが、ここではすべての児童を含めるとことが明記された。田澤が述べるように、「問題が顕在化しているいわゆる『要保護児童』のみならず、『健全育成』という概念を用いることによって、18歳未満の児童すべてを包含した³⁾」ということである。第三に、親と公の責任で児童養育が行われるべきであると明記したことである。これは、児童福祉法第2条〔児童育成の責任〕「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」に相当するものである。その他に、児童福祉法には、児童や保護者などの定義、児童福祉審議会、児童福祉司及び児童委員、児童相談所、児童福祉施設等についても規定されている。同法は、1965（昭和40）年に母子保健法が制定されるまで、母性や乳幼児の保健等をも含んでいた。その後、いくらかの改正がなされてきたが、1997年に画期的な改正がなされた。今回におけるこの改正は、1997（平成9）年4月10日参議院厚生委員会「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」及び同年5月30日衆議院厚生委員会の同附帯決議より検討すると、働く母親の増加、核家族の進行など著しく変化する社会情勢を十分に考慮して行うことの必要性が叫ばれているようにうかがえる。そこで、本稿では、児童を取り巻く社会環境の変遷について述べ、いかにして法改正の思考錯誤がなされたのかを明確にし、法の主な改正点を述べることにしたい。

．児童を取り巻く生活環境の変遷

第二次世界大戦以後、我が国における児童の生活環境が著しく変化した。少子化の進行、働く母親の増加等がその代表例である。

1 少子化の進行

厚生省大臣官房統計情報部の「人口動態統計」⁴⁾では、1947（昭和22）年から1949（昭和24）年における出生数は、約270万人であったが1995（平成7）年における出生数は約120万人、つまり2分の1以下に減少している。丙午の年や第2次ベビーブームにおける多少の減少増加が

（表1）人口構造の変化（総人口に占める各年齢層の比率）（単位：％）

	14歳以下人口	15 - 64歳以下人口	65歳以上人口
1980年	23.5	67.4	9.1
1985年	21.5	68.2	10.3
1990年	18.2	69.5	12.0
1995年	15.9	69.4	14.5
2000年	14.7	68.1	17.2

（厚生省『厚生白書』2000年度版）田澤あけみ「児童観と児童の権利、児童の福祉」、田澤あけみ、福知恵子・林浩康『新児童福祉論 保護型から自立参加型児童福祉へ』法律文化社、2002年、13頁より引用

見受けられるが、1975（昭和50）年以降の出生数は減少傾向にある。また、（表1）から、高齢者人口の率は増加しているが14歳以下の児童人口の率が減少しているのがわかる。このデータより、少子化が進行しているのは明白である。

2 働く母親の増加

総務庁統計局の「労働力調査」⁵⁾では、女性就労率が、1975（昭和50）年よりも1995（平成7）年の方が増えていることをあらわしているのがわかる。また、山田・近江は、同庁統計局

（表2）女性雇用者数の変化

1955（昭和30）年	531万人	1980（昭和55）年	1,354万人
1960（昭和35）年	738万人	1985（昭和60）年	1,548万人
1965（昭和40）年	913万人	1990（平成2）年	1,834万人
1970（昭和45）年	1,096万人	1995（平成7）年	2,048万人
1975（昭和50）年	1,167万人	1997（平成9）年	2,127万人

山田勝美・近江宣彦『児童福祉の原理と展開』一橋出版、2001年、22頁より抜粋

の女性雇用者数にもとづいてそのことをあらわしている。これを（表2）のようにまとめると女性雇用者数が増加していることがわかり、それによって女性労働が増加していることが理解できる。

（表2）から、特に児童を抱える母親の場合、家庭で子育てを行うことは困難であり、保育所等に児童の養育を求めるケースが多くなったことがうかがえる。働く母親の増加により、家

庭機能を外部に頼る必要性が出てきたということである。

以上のような１、２に示す環境の変遷の他、核家族の増加、離婚の増加などにより、家族や地域の子育て機能の低下が顕著になり、児童虐待の増加など、複雑で多様な問題に対応する必要性が出てきた。これら社会変遷によって、1997年に児童福祉法が画期的に改正されることとなった。田澤はこれらのことから、「多様化する家族に向けた『家族支援』の考え方の提示と『子育て支援』の多様なメニューの取り入れ⁶⁾」が必要であると述べている。つまり、小子化の進行をはじめとする多様な変遷により、児童と家庭を一体と考えていく必要性が出てきたということである。

．法改正に関する政府の決議

上述したように、多様な社会の変遷により、子育て環境を充実させるため、厚生省は1996（平成８）年12月に児童の福祉に関連する制度について検討した。これにもとづいて、翌年（平成９）の第140回国会に法案を提出した。その後、1997（平成９）年４月10日に参議院厚生委員会によって「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」、同年５月30日に衆議院厚生委員会によって「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」が出された。

１ 参議院厚生委員会の「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」の内容
本委員会の附帯決議は、10項目にまとめて述べられている。

- １）「児童の権利に関する条約」の趣旨を踏まえ、児童福祉法の理念及び在り方等について早急に検討し、その結果を踏まえて必要な措置を講ずるとともに、施策の実施に当たっては、児童の最善の利益を考慮した取り扱いが図られるよう努めること。
- ２）長期的展望に立ち、幅広い見地から少子化対策の総合的な検討を進め、子育てに対する支援の強化を図ること。
- ３）保育料は現行水準を後退させないよう配慮し、また、低年齢児及び中間所得者層に十分配慮するとともに、保育費用等に対する公的責任を後退させないこと。
- ４）利用者の側に立って、乳児保育、延長保育など多様な保育需要に即応した質の高い保育サービスの提供を図るとともに、国の定めるエンゼルプラン及び緊急保育対策等５カ年事業の着実な推進に努め、また、待機児童がなくなるよう改善に努めること。また、地域の実情等により保育需要や子育て環境などは異なることを踏まえ、適切な対応を講ずること。
- ５）放課後児童健全育成事業の全国的な拡充に努めるとともに、公共施設の一層の活用を図ること。
- ６）各児童福祉施設の運営については、児童が適性を伸ばし、社会的自立を確保できるよう配慮すること。

と。また、児童自立支援施設の児童が速やかに学校教育を受けられるよう努めること。

- 7) 児童相談所や児童福祉施設の人材確保と資質の向上に一層努めること。また、児童家庭支援センターの設置に当たっては、要保護児童の早期発見・迅速かつ適切な対応ができるよう、児童相談所等との有機的な連携に配慮するなどその目的が十分達成されるよう努めること。
- 8) 施設入所措置に当たり都道府県児童福祉審議会から意見を聴く場合においては、児童や家庭のプライバシーに十分配慮すること。
- 9) 児童の人権の尊重という観点から、虐待、買春、性的搾取等に関する規制の強化等について検討を進めること。
- 10) 母子家庭施策については、就労支援を中心に総合的な施策を講ずること。児童扶養手当については、民法における扶養責任との関係等を含め総合的に検討すること。また、父子家庭に対する支援等の拡充に努めること⁷⁾。

これらのことから、児童福祉法の改正に含むことを求められる点を検討すると参議院厚生委員会は、児童福祉法改正案に対して「児童福祉法理念の改正、保育料水準への配慮、働く母親の支援、放課後児童健全育成事業の充実、施設における保護機能を自立機能に向けること（例えば、従来、教護院と呼ばれていた児童自立支援施設に学校をつくること）、児童相談所機能の強化」など子育て支援の強化を図るための対策を盛り込むことを求めていることがわかる。

2 衆議院厚生委員会の「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」の内容

本委員会における附帯決議の内容は、参議院における決議内容をより詳細にしたものであった⁸⁾。ここでは、それぞれの項目の詳細化及び新たに11番目の項目が付加された。その11項目の内容は「虚弱児施設の児童養護施設への移行に当たっては、現在入所している児童の処遇などに支障が生じないよう適切な配慮を行うこと」であった。つまり、虚弱児施設が児童養護施設に含まれるということである。

このように、1996年12月から始まった児童福祉法改正への具体的な取り組み、すなわち、改正法案提出、及び以上のような1、2の委員会の附帯決議にもとづき、児童福祉法は1997年に抜本的な改正が図られたのである。

・1997年の児童福祉法の改正

児童福祉法・新旧の対照⁹⁾にもとづいて法の主な改正点を検討していくと次のようなことがわかった。まず、従来の児童福祉法第6条の2を改正法と比較すると、「児童居宅生活支援事業」

は、児童居宅介護等事業、児童デイサービス事業、児童短期入所事業の3つであったが、このなかに児童自立生活援助事業が新たに組み込まれたこと、つまり、児童自立生活支援施策の充実が図られたこと、そして、放課後児童健全育成事業利用の推進が付加されたことがわかった。次に、児童福祉法第7条においては、児童の自立を促すために、一部の児童福祉施設の名称を変え、児童家庭支援センターが新たに付加されたことがわかった。第3に、児童福祉法旧法と改正法の第24条の比較より、保育所制度の抜本的な見直しがなされ、第4に第26条の比較より、児童相談所機能の強化が図られたことを明らかにした。以下、その詳細について述べることにする。

1 児童自立生活援助施策の充実

戦後の児童福祉は、貧困や親の死亡により監護を受けることのできない児童を保護するように規定された。しかし、家庭生活の変化により、社会的支援を必要とする児童の種類は多様化している。これにより、児童が、個性的で、思いやりある人として成長し、自立した社会人となるように、自立支援をするという考え方がもたらされてきた。これによって施設の名称や機能が変更された。つまり、2000年『国民の福祉の動向』にもあるように「保護を要する児童を施設に入所させて、保護・養育するだけでなく、個々の児童が個性豊かにたくましく、自立した社会人として生きていくことができるように支援していく事を基本理念として児童福祉施設の名称や機能が見直されることとなった¹⁰⁾。」ということである。言い換えれば、従来の「保護」中心の考え方に「自立の支援」が加えられ、それによって施設・サービス区分、施設名称が変更されたのである（表3）。

（表3）より、教護院から児童自立生活支援施設への、養護施設から児童養護施設へ、母子寮から母子生活支援施設への名称変更、及び虚弱児施設の児童養護施設への移行、それらと乳児院、情緒障害児短期治療施設などの児童福祉施設の機能や対象の変更、そして自立相談援助事業を児童自立生活援助事業に名称を変更していることがわかる。なお、自立相談援助事業の名称変更について宮本は、義務教育を修了後に児童自立支援施設を退所した児童等に対して、施設福祉と在宅福祉の中間的な形態として、小規模ホーム（自立援助ホーム）で共同生活を営みながら相談等の生活上の援助や生活指導を行える措置をとりうるようにし、当該事業を児童自立生活援助事業として法的に位置づけるためになされた¹¹⁾と述べている。この中で、特に従来、教護院と呼ばれていた児童自立支援施設において学校教育の実施を義務づけたことは注目に値する。

また、母子寮は、母子家庭に保護を提供するだけでなく、自立に向けての生活を支援することから、「母子生活支援施設」へと名称変更がなされた。対象児童は現行どおり母子であるが、第31条1において「都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村は、第23条本文の規定により母子生活支援施設に入所した児童については、満20歳に達するまで引き続きそのものを母子生

活支援施設に在所させる措置を採ることができる。」という項目が新たに記載された。

2 放課後児童健全育成事業の推進

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、1997年の児童福祉法において新たに位置づけられたものである。また、これは社会福祉法上においても第2種社会福祉事業として位置づけられることとなった。すなわち、国の予算が出る事業として位置づけられたのである。本事業（放課後児童クラブ）は、第6条の6では「小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、

（表3）児童福祉施設の名称及び機能の見直し

旧 法			改 正 法		
名称	対 象 児 童	機 能	名称	対 象 児 童	機 能
教 護 院	不良行為をなし、またはなすおそれのある児童	児童を教護する（注）「教護」とは、教育、監護のこと	児 支 援 自 施 立 設	現行の対象児童のほか、 <u>家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童に拡大</u>	単に保護するだけでなく、退所後の支援などを行い、 <u>児童の自立を支援。学校教育の実施。</u>
養 護 施 設	保護者のない児童、虐待されている児童など	児童を養護する（注）「養護」とは、養育、保護のこと	児 童 養 護 施 設	現行と同じ。	単に養護するだけでなく、退所後の支援などを行い、 <u>児童の自立を支援。</u>
乳 児 院	乳児（満1歳未満）	乳児を養育する	乳 児 院	乳児のほか、 <u>保健上等により必要な場合、おおむね2歳未満の児童に拡大。</u>	現行と同じ。
情短緒緒期治害療児施設	軽度の情緒障害を有する <u>おおむね12歳未満</u> の児童	児童の情緒障害を治す	情短緒緒期治害療児施設	軽度の情緒障害を有する児童。 （年齢要件を撤廃）	現行と同じ。
虚 弱 児 施 設	身体の虚弱な児童	児童の健康増進を図る		児童養護施設に移行する。	
母 子 寮	母子	母子を保護する	母 支 援 生 施 活 設	現行と同じ。	単に保護するだけでなく、 <u>その自立促進のために生活を支援。</u>

旧 法		改 正 法	
名称	自立相談援助事業（予算事業）	名称	児童自立生活援助事業（法制化）
内 容	義務教育修了後の児童に対し、小規模ホーム形態で、社会的自立に向けた相談援助を行う。	内 容	同左。

厚生統計協会編・発行『国民の福祉の動向』1998年、45号、120頁

授業終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る事業をいう。」と定義されている。つまり、昼間における保護者不在家庭の小学校低学年児童を対象に、遊びと生活にもとづく健全育成を図ることを規定したのである。具体的な活動は、『国民の福祉の動向2001年』によると「児童の健康管理、安全確保、情緒の安定、遊びの活動への意欲と態度の形成、遊びを通しての自主性・社会性・創造性の向上、児童の遊びの活動状況の把握と家庭への連絡など¹²⁾」となっている。ここから、本事業の推進は、子育て支援の一助となることがわかる。

3 保育所制度の見直し

近年における保育需要の多様化、子育て機能の低下などにより、保育所などの社会資源の活用強化が重要となっている。1994（平成6）年策定のエンゼルプランなどでも、保育所制度改革が求められている。このような経緯のもと、1997年に改正がなされた。児童福祉法を検討すると、次のように見直されたことがわかる。

選択利用システムが導入された（児童福祉法第24条）

つまり、市町村の措置（行政処分）に基づく入所の仕組みを、保育所に関する情報の提供に基づき、保護者が希望する保育所を選択できる仕組みに改めたということである。これにより、市町村は、保育所の設置者や設備、保育内容などに関しての情報公開をすること、そして保育所の受け入れ能力があるかぎり、保護者の希望に添って入所を許可することが義務づけられた。

保育料負担のやり方が見直された（児童福祉法第56条2）

これは、現行の応能負担方式を、保育サービスの費用を基礎として家計に与える影響を考慮しながら児童の年齢などによって定められる額を均一的に負担する方式に改めることである。なお当面は、保育料負担の激変を避けるため、保育料基準額表の簡素化を図ることで対応されている。

保育所に相談・助言機能が組み込まれた（児童福祉法第48条2）

つまり、保育所が、地域住民に対して保育に関する相談・助言を行うよう努めなければならないとしたことである。地域の子育て支援という発想に立った保育所の取り組みが必要とされたために規定されたのである¹³⁾。

このことから、児童福祉法の改正にともなって保育所制度は、「利用者本位の保育サービスの充実、年齢に応じた保育費用の均一化、子育て相談の強化」が図られたことがわかる。つまり、子育てしやすい環境の整備、児童の健全育成の支援を組み込んで改正がなされたということである。

4 児童相談所機能の強化

近年における社会においては、児童虐待など多様な児童問題が生じてきたので児童相談所だけでは対応しきれなくなってきた。そこで、児童相談所機能を強化するために、児童養護施設などに児童家庭支援センターが創設された。第44条2においては、「児童家庭支援センターは、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他の家庭、地域住民その他の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、第26条第1項第2号及び第27条第1項第2号の規定による指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整その他厚生省令の定める援助を総合的に行うことを目的とする施設とする。児童家庭福祉センターは、厚生省令の定める児童福祉施設に附置するものとする。児童家庭支援センターの職員は、その職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならない。」と規定されている。つまり、児童相談所の連絡調整機能を強化するために規定されたものであるということが出来る。宮本は、「児童相談所において対応が難しい事例に関して、都道府県児童福祉審議会の意見を聴くことにより、施設入所措置等がより専門的・客観的に行われるようにその機能の強化を図った¹⁴⁾」と述べている。

・ 結論

第二次世界対戦の後、戦災孤児等が町を徘徊することに憂慮した政府が、児童福祉法を制定し、施行したが、およそ半世紀わたる児童を取り巻く環境の変化、とりわけ、少子・高齢化の進行、働く母親の増加などによってその法の抜本的改正が迫られた。今までの児童福祉法は、時代のニーズに沿って少しずつ改正されてきたが、1998年に施行された法は大幅に改正されていた。児童福祉法・新旧対照表を改めて検討してみると、児童自立生活援助事業施策の充実、放課後健全育成事業の推進、保育所制度の見直し、児童相談所機能の強化に関する事項が盛り込まれていることがわかった。

これらのことを、参議院及び衆議院の両者の厚生委員会における「児童福祉法などの一部を改正する法律案に対する附帯決議」のそれぞれの内容と照らし合わせてみると、児童福祉法理念の改正はなされていなかった。つまり、児童福祉法第1条〔児童福祉の理念〕に規定されている条項が改正されなかったということである。この規定では、児童を愛護と保護の客体とし、権利の主体と考えていないことがうかがえる。すなわち、従来の「保護的」児童観に基づく家族分離、児童を切り離して対象化するという考え方が残っているといわざるをえない。

また、児童福祉法第2条〔児童育成の責任〕に規定されている条項が改正されなかったということである、この規定では、児童の権利と親権と公権との関係、施設内では、児童の権利と親権と施設長の権限の関係を明確化することができない。

改正案に盛り込まれた児童自立生活援助事業施策の充実については、児童福祉施設の名称が、

児童の自立を目指すために変更されたり、施設の機能や対象児童の改正が図られたりするなどしている。なかでも、教護院が児童自立支援施設という名称に変更され、学校教育の実施が義務づけられたのは注目に値する。

そして、放課後健全育成事業の推進については、学童保育がはじめて認定され、制度化されたことがわかった。これは、第2種社会福祉事業に位置づけられ、国の予算が出るようになったのである。しかし、そこで働く人の身分保障がない、運営費が保証されていないなどの問題点が残った。

第3に、保育所制度の見直しについては、利用者の視点に立った保育サービスの充実に努めるとともに新エンゼルプランの推進をはかり、子育てしやすい環境の整備、児童の健全育成を図るためになされたものであった。しかし、選択可能なほどに施設が充実しているかなどの問題が残る。

第4に、児童相談所機能の強化は、児童を取り巻く多様な社会問題が増えたために、児童相談所のみでは対応することができなくなったために、児童家庭支援センターが設立されたことがわかった。

以上のように、本稿では、第二次世界大戦後以降の児童を取り巻く環境の変遷から1997（平成9）年の改正点について検討してきた。改正では、児童の権利、児童福祉の理念等を含む「児童福祉法」の検討、児童養育と家族の問題の問題などについての条項の改正も指摘されたが、今回はそこまではいかなかったこと、またこのように改正がされても問題点、特に保育所制度については、検討の余地があることを明らかにした。1997年の改正も、今後の改革に向けた改正であったのである。

〔引用文献〕

- （1）厚生省児童家庭局編『児童福祉三十年の歩み』^{財団法人}日本児童問題調査会、1978年、276頁要約
- （2）3つの点については、山田勝美・近江宣彦『児童福祉の原理と展開』一橋出版、2001年、27頁-28頁にもとづいて述べている。
- （3）田澤あけみ「児童福祉の歴史と児童政策」田澤あけみ・福知恵子・林浩康『新児童福祉論 保護型から自立参加型児童福祉へ』法律文化社、2002年、41頁
- （4）出生数については、厚生省児童家庭局監『児童福祉法改正のポイント 21世紀の子育て支援の基盤整備を目指して』（株）ぎょうせい、1997年、2頁にもとづいて述べている。
- （5）女性就労率については、同上、3頁にもとづいて述べている。
- （6）田澤あけみ、上掲、「児童福祉制度の構造と最近の動向」、64頁
- （7）全国保育協議会『保育年報1997年』全国社会福祉協議会、1998年、57頁-58頁
- （8）衆議院厚生委員会の「児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」の内容については、

同上、56頁-57頁を参考にしている。

(9) 同上、58頁-76頁参考

信山社編・発行『改定児童福祉法・新旧対照条文集』1997年、6頁-41頁参考

厚生省児童家庭局編『児童福祉六法平成9年版』中央法規、1996年、28頁-50頁参考

児童福祉法規研究会監『児童福祉六法平成11年度』中央法規、1999年、28頁-52頁参考

(10) 厚生統計協会編・発行『国民の福祉の動向』、2000年、47巻、127頁

(11) 宮本和彦「児童福祉概念の変遷と児童福祉法制」宮本和彦編『現代の児童福祉』福村出版、2000年、57頁

(12) 厚生統計協会編・発行『国民の福祉の動向』、2001年、48巻、125頁

(13) 厚生統計協会編・発行『国民の福祉の動向』、1998年から2000年、45巻から47巻を参考
厚生省児童家庭局監、上掲、8頁-43頁参考

(14) 宮本和彦、上掲、56頁-57頁

(なか のりこ 京阪奈社会福祉専門学校・神戸医療福祉専門学校非常勤講師)

(指導教授：穴戸 健夫教授)

2002年10月16日受理